



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 名

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 雅晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村石 喜和

TEL 052-661-3811

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,780	△26.0	△407	—	△365	—	△271	—
24年3月期第1四半期	11,870	21.1	660	—	699	—	438	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △405百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	△8.86	—
24年3月期第1四半期	14.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	58,610	51,672	87.8
24年3月期	59,975	52,231	86.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 51,463百万円 24年3月期 52,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正については、本日(平成24年7月27日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,700	△21.5	△600	—	△600	—	△400	—	△13.07
通期	41,100	△5.4	700	△52.2	700	△55.4	400	△51.7	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	31,200,000 株	24年3月期	31,200,000 株
25年3月期1Q	601,005 株	24年3月期	601,005 株
25年3月期1Q	30,598,995 株	24年3月期1Q	30,598,995 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅く推移した個人消費と東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題、長期化する円高と株価低迷、電力供給不安の影響等から、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、震災復旧事業の進展や自動車生産が高水準に推移するなど、一部業種の持ち直しにより、当第1四半期の国内粗鋼生産量は2,750万トンと、前年同期比4.3%増となりました。

このような環境のもと、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、建設向け需要は依然低水準であり、主需要先である建設機械、産業機械向け需要も中国市場での減速などにより低調な状況となる中、受注量の確保に尽力するとともにコスト削減と生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが懸命な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は87億8千万円と前年同期比30億9千万円の減収、連結経常損益は3億6千5百万円の損失（前年同四半期連結累計期間の連結経常利益は6億9千9百万円）、連結四半期純損失は2億7千1百万円（前年同四半期連結累計期間の連結四半期純利益は4億3千8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （鉄鋼関連事業）

鉄鋼関連事業は、当セグメントの主要製品である厚板の販売価格及び販売数量が低迷したことにより、売上高は83億8千1百万円と前年同期比30億9千6百万円の減収となり、損益は4億2千9百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は6億1千8百万円）となりました。

#### （レンタル事業）

レンタル事業は、厨房用グリスフィルターの受注減により、売上高は1億1千2百万円と前年同期比3百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）も1千8百万円と前年同期比2百万円の減益となりました。

#### （物流事業）

物流事業は、受注量の減少により、売上高は8千2百万円と前年同期比2百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）は2千5百万円と前年同期比4百万円の減益となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注増により、売上高は2億5百万円と前年同期比1千3百万円の増収となりましたが、コスト増の影響により、損益は3千1百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は2千6百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産状況

##### （資産の部）

流動資産は、277億3千2百万円で、前連結会計年度末より、5億2百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券と繰延税金資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。

固定資産は、308億7千8百万円で、前連結会計年度末より、8億6千3百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の償却が進んだことと、投資有価証券が有価証券への振替により減少したことによるものです。

##### （負債の部）

流動負債は、55億2千6百万円で、前連結会計年度末より、8億6千1百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は、14億1千1百万円で、前連結会計年度末より、5千5百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものです。

##### （純資産の部）

純資産は、516億7千2百万円で、前連結会計年度末より、5億5千9百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては平成24年5月2日公表の連結売上高41,100百万円(前連結会計年度比5.4%減)連結営業利益700百万円(前連結会計年度比52.2%減)連結経常利益700百万円(前連結会計年度比55.4%減)を据え置きますが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

また、当期の配当予想につきましては経営環境の先行きが不透明でありましたことから未定としておりましたが、第1四半期までの業績を勘案し、継続的な安定配当の観点から、1株につき中間配当金2円、期末配当金3円を予定しております。

なお、配当予想に関する事項につきましては、本日平成24年7月27日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結子会社は、法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,489	4,955
受取手形及び売掛金	12,420	11,909
有価証券	4,306	4,999
商品及び製品	2,364	2,118
仕掛品	808	1,064
原材料及び貯蔵品	2,603	2,304
繰延税金資産	182	319
その他	79	76
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	28,234	27,732
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,775	7,682
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	18,447	18,111
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	58	59
その他（純額）	9	8
有形固定資産合計	27,816	27,388
<b>無形固定資産</b>	127	117
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,933	2,417
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	701	796
その他	211	207
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	3,796	3,371
<b>固定資産合計</b>	31,741	30,878
<b>資産合計</b>	59,975	58,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442	3,942
未払金	854	953
未払法人税等	254	55
未払消費税等	240	72
賞与引当金	360	179
役員賞与引当金	5	1
その他	230	321
流動負債合計	6,388	5,526
固定負債		
退職給付引当金	1,235	1,264
役員退職慰労引当金	21	17
その他	98	129
固定負債合計	1,356	1,411
負債合計	7,744	6,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	41,490	41,066
自己株式	△289	△289
株主資本合計	51,836	51,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	51
その他の包括利益累計額合計	191	51
少数株主持分	203	208
純資産合計	52,231	51,672
負債純資産合計	59,975	58,610



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,870	8,780
売上原価	10,096	8,176
売上総利益	1,773	603
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	568	483
役員報酬及び給料手当	232	234
貸倒引当金繰入額	1	—
賞与引当金繰入額	65	62
退職給付引当金繰入額	30	19
その他	215	210
販売費及び一般管理費合計	1,112	1,011
営業利益又は営業損失(△)	660	△407
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	22	15
受取賃貸料	15	14
雑収入	7	7
営業外収益合計	55	49
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産処分損	9	1
雑損失	5	5
営業外費用合計	16	8
経常利益又は経常損失(△)	699	△365
特別損失		
会員権売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	7
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	694	△373
法人税等	248	△108
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	445	△265
少数株主利益	7	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	438	△271

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	445	△265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△140
その他の包括利益合計	△33	△140
四半期包括利益	411	△405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	△411
少数株主に係る四半期包括利益	7	6

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,477	116	84	192	11,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1	601	133	741
計	11,483	117	685	325	12,612
セグメント利益又はセグメント損失(△)	618	20	30	△26	643

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	643
セグメント間取引消去	17
第1四半期連結損益計算書の営業利益	660

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,381	112	82	205	8,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2	512	175	697
計	8,388	114	594	380	9,478
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△429	18	25	△31	△417

## 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△417
セグメント間取引消去	10
第1四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△407

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。